



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 神姫バス株式会社
コード番号 9083 URL <http://www.shinkibus.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長尾 真

問合せ先責任者 (役職名) 企画部長

(氏名) 横山 忠昭

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 079-223-1243

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日

平成28年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,873	6.3	3,096	42.9	3,276	40.8	2,133	35.5
27年3月期	41,278	△5.6	2,166	△11.2	2,326	△12.3	1,574	2.6

(注) 包括利益 28年3月期 2,157百万円 (5.2%) 27年3月期 2,050百万円 (15.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	70.81	—	5.7	6.1	7.1
27年3月期	52.26	—	4.4	4.5	5.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 16百万円 27年3月期 38百万円

(注) 当連結会計年度より表示方法の変更を行っており、27年3月期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。当該変更により、売上高、営業利益及び経常利益を変更しておりますが、親会社株主に帰属する当期純利益の変更はありません。詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	54,418	38,553	70.8	1,278.90
27年3月期	52,402	36,551	69.7	1,212.24

(参考) 自己資本 28年3月期 38,531百万円 27年3月期 36,531百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,436	△5,004	△632	4,702
27年3月期	3,275	△4,570	△1,319	4,902

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	150	9.6	0.4
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	150	7.1	0.4
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00		7.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	1.4	2,870	△7.3	3,030	△7.5	1,980	△7.2	65.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	30,860,000 株	27年3月期	30,860,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	731,366 株	27年3月期	724,545 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	30,131,801 株	27年3月期	30,138,503 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	20,079	0.7	1,780	21.1	1,637	2.4	978	△19.0
27年3月期	19,930	△8.3	1,470	△7.4	1,598	△5.0	1,207	16.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	32.48	—
27年3月期	40.08	—

(注)当事業年度より表示方法の変更を行っており、27年3月期についても当該表示方法の変更を反映した組替後の数値及び対前期増減率を記載しております。当該変更により、売上高、営業利益及び経常利益を変更しておりますが、当期純利益の変更はありません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	40,156	24,821	61.8	823.86
27年3月期	38,274	23,816	62.2	790.31

(参考) 自己資本 28年3月期 24,821百万円 27年3月期 23,816百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	20,400	1.6	1,680	△5.6	1,720	5.1	1,140	16.6	円 銭 37.84

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析 2 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府が取り組む経済政策の効果や円安・原油安を背景に企業収益が改善し、個人所得や雇用環境の改善、設備投資の活発化など、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、中国経済を始めとする新興国の景気減速や資源価格の下落が続くなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のなかで当社グループは、地域からの期待や要望に応えるために、基盤となるバス事業を中心に引き続き安全の確保及びお客様視点によるサービスの向上に努めるとともに、積極的な事業展開・投資を行い、更なる収益力の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は前年同期比2,595百万円(6.3%)増の43,873百万円、営業利益は前年同期比930百万円(42.9%)増の3,096百万円、経常利益は前年同期比949百万円(40.8%)増の3,276百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ558百万円(35.5%)増の2,133百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。売上高、営業利益はセグメント間の内部売上高又は振替高控除前の金額であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、表示方法の変更を反映した組替後の数値となっております。

当連結会計年度のセグメント別の概要

	売上高 (百万円)			営業利益 (百万円)		
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
自動車運送	19,291	19,619	328	625	951	326
車両物販・整備	6,628	7,654	1,025	329	383	53
業務受託	2,944	2,998	53	215	270	55
不動産	3,240	4,011	770	1,075	1,273	198
レジャーサービス	6,312	6,678	366	28	△85	△113
旅行貸切	3,620	3,989	368	71	419	347
その他	2,098	1,852	△246	△198	△120	77

(自動車運送)

乗合バス部門におきましては、一般路線バスでは公営バスからの受託系統数の増加や姫路城リニューアルオープン効果等により増収となったほか、バスの運行状況をリアルタイムに表示する「バスロケーションシステム」を導入し、お客様の利便性向上を図りました。また、宍粟市公共交通再編に伴う新たな交通体系を確立させるなど、自治体が抱える交通課題の解決にも取り組みました。高速乗合バスでは明石市・神戸市西区～三宮線や宍粟市山崎町～三宮線の利用が好調に推移し増収となりました。タクシー部門におきましては、乗務員不足による稼働率の低下により減収となりました。索道部門におきましては、姫路城リニューアルオープンによって観光客が増加したため増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比328百万円(1.7%)増の19,619百万円、営業利益は燃料費の減少等も加わり、前年同期比326百万円(52.2%)増の951百万円となりました。

(車両物販・整備)

車両物販部門におきましては、貨物輸送車両のメンテナンス部品等の販売が好調に推移したことに加え、株式会社大陽商会(自動車部品卸業)を平成27年6月に子会社化したことにより増収となりました。自動車整備部門におきましては、車検や修理の受注及びバス搭載機器の取付等が増加したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比1,025百万円(15.5%)増の7,654百万円、営業利益は前年同期比53百万円(16.3%)増の383百万円となりました。

(業務受託)

車両管理部門におきましては、社会福祉法人等の新規顧客の獲得に加え、既存顧客からの受注量の増加等により増収となりました。経営受託部門におきましては、指定管理施設を新たに受託したことや既存施設のリニューアル効果等により増収となりました。介護部門におきましては、サービス付高齢者向け住宅「青山の郷」が高稼働を維持しましたが、介護報酬の引き下げやデイサービスの利用者減少により減収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比53百万円(1.8%)増の2,998百万円、営業利益は前年同期比55百万円(25.5%)増の270百万円となりました。

(不動産)

賃貸部門におきましては、姫路駅前オフィスビル「姫路ターミナルスクエア」のテナント誘致が好調に推移し高稼働を確保したことに加え、新たに収益物件を取得したことにより増収となりました。また、姫路駅前に商業施設「キューエル姫路」を建設するなど、安定収益の確保に向けた積極投資も行いました。販売部門におきましては、注文住宅の販売戸数が増加したことに加え、リフォームの受注も増加いたしました。建設部門におきましては、姫路市内で太陽光発電設備設置に伴う造成工事等の売上を計上したことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比770百万円(23.8%)増の4,011百万円、営業利益は前年同期比198百万円(18.5%)増の1,273百万円となりました。

(レジャーサービス)

飲食部門におきましては、サービスエリア事業は、シルバーウィーク期間中の利用者が増加したこと等により増収となりました。カフェ事業は、姫路城リニューアルオープン効果等により「カフェ&バー・プロント」が好調に推移したほか、平成27年4月に「カフェサンタマリア クラシック」を姫路ターミナルスクエア内に開業したことにより増収となりました。食品製造販売部門におきましては、平成26年11月に株式会社富士屋かまぼこを子会社化したことにより増収となりました。レンタル(ツタヤFC)部門におきましては、近隣競合店の売場縮小に加え、販売促進強化や利便性向上に努めたことにより増収となりました。以上の結果、売上高は前年同期比366百万円(5.8%)増の6,678百万円となりましたが、営業損益は事業再構築中の株式会社富士屋かまぼこの損失計上により85百万円の営業損失(前年同期は28百万円の営業利益)となりました。

(旅行貸切)

旅行部門におきましては、募集型企画旅行は大型観光バス「Yuttarina36」を利用した「名旅館ツアー」等が好調に推移しましたが、暖冬の影響で「スキーツアー」の集客数が減少したことに加え、軽井沢スキーバス事故の影響で「富士急ハイランドツアー」や「東京ディズニーリゾートツアー」など夜行バスツアーのキャンセルが相次ぎ、減収となりました。手配旅行はインバウンド需要の拡大に加え、高野山開創1200年大法会等の特需により増収となりました。貸切バス部門におきましては、国土交通省による「高速・貸切バスの安全・安心回復プラン」に基づく新運賃・料金制度への移行により一稼働当たりの収入が増加したことに加え、稼働数につきましても前年を上回る実績を確保いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比368百万円(10.2%)増の3,989百万円、営業利益は前年同期比347百万円(488.5%)増の419百万円となりました。

(その他)

コンビニエンス(ファミリーマートFC)部門におきましては、不採算店舗を閉鎖したことにより減収となりました。清掃・警備部門は、自治体の清掃・警備業務及び車両清掃業務の受注量増加等により増収となりました。広告部門におきましては、JR姫路駅コンコースでのデジタルサイネージ広告の受注や、営業体制見直しによる販売強化等により増収となりました。農業部門におきましては、集荷場の運営を強化いたしました。以上の結果、売上高は前年同期比246百万円(△11.8%)減の1,852百万円となりましたが、営業損益はコンビニエンス部門の収支改善等により前年同期に比べ77百万円改善しましたものの、120百万円の営業損失(前年同期は198百万円の営業損失)となりました。

② 今後の見通し

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
平成29年3月期	44,500百万円	2,870百万円	3,030百万円	1,980百万円
平成28年3月期	43,873百万円	3,096百万円	3,276百万円	2,133百万円
増減率	1.4%	△7.3%	△7.5%	△7.2%

今後につきましては、国内経済は緩やかな回復基調が期待される一方、為替や金利、原油価格の動向等により、景気は先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

次期の連結業績予想につきましては、売上高は、旅行貸切業において神戸営業所新設による貸切バスの稼働数増や、レジャーサービス業・飲食部門における新規出店等により増収となる見込みです。

利益面につきましては、自動車運送事業及び旅行貸切業において、運転士の採用増等による人件費の増加や、減価償却費の増加等に加え、レジャーサービス業・飲食部門の新規出店に伴う初期費用の発生等により平成28年3月期に比べ減益となる見込みです。

以上により、売上高は44,500百万円、営業利益は2,870百万円、経常利益は3,030百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は1,980百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,016百万円増加し、54,418百万円となりました。増減の主なものは、不動産業における賃貸用施設の取得等による有形固定資産の増加1,658百万円、現金及び預金の増加253百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円増加し、15,864百万円となりました。増減の主なものは、未払法人税等の増加275百万円、受入保証金の増加173百万円、借入金の増加161百万円、リース債務の減少630百万円等でありま

す。
純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加1,983百万円、その他有価証券評価差額金の増加178百万円等により、前連結会計年度末に比べ2,002百万円増加の38,553百万円となり、自己資本比率は70.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、4,702百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,304百万円、減価償却費2,604百万円、法人税等の支払額901百万円等により5,436百万円の収入（前年同期は3,275百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4,475百万円、定期預金の預入による支出743百万円、定期預金の払戻による収入289百万円等により5,004百万円の支出（前年同期は4,570百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、ファイナンス・リース債務の返済による支出638百万円等により632百万円の支出（前年同期は1,319百万円の支出）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	67.4	68.8	68.2	69.7	70.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.9	37.9	38.2	39.6	39.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	0.9	0.8	1.1	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	122.5	177.8	307.5	291.7	520.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、公共性の極めて高いバス事業を中核事業として営んでおり、地域に密着した企業として企業価値の向上と社会的責任を果たすため、以下の「企業理念」「ビジョン」「宣言」に基づき行動いたします。

(企業理念)
地域共栄 未来創成
(ビジョン)
感動を創造する企業グループ
(宣言)
・私たちは、自ら感じ、気づき、行動します
・私たちは、お客様や社会の期待を超えるサービスを提供します

(2) 目標とする経営指標

平成28年3月に策定いたしました平成28年度を初年度とする中期経営計画(3ヵ年)においては、最終年度である平成30年度の連結数値目標を以下の通り定めております。

	平成30年度数値目標
連結売上高	465億円
連結営業利益	31億円
連結経常利益	33億円
親会社株主に帰属する当期純利益	21億円
経常利益率	7.1%
ROA (総資産経常利益率)	5.5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、企業ビジョン「感動を創造する企業グループ」のもと、中期経営計画(3ヵ年)に基づき、グループ一丸となった経営戦略を推進しております。

第8次中期経営計画では、事業ポートフォリオの最適化による持続的成長に向け、「既存エリア、成熟事業の体質強化による利益率向上」「成長エリア、成長事業への積極投資」の2つを基本方針として事業展開いたします。

各セグメントにおける対処すべき課題及び事業の基本方針は以下の通りであります。

<自動車運送>

当社グループにおける基盤事業として、安全確保を最優先とする取り組みを継続するとともに、利益率を向上させるためビッグデータを活用した路線・ダイヤの効率的編成や自治体が抱える交通課題解決に向けた提案などを行ってまいります。また、成長領域と位置付ける高速バスや神戸エリアでは、事業の拡充に向けて積極的に投資してまいります。利便性向上施策としては、バスロケーションシステムの導入拡大やアプリケーション開発による各種サービスを提供してまいります。また、多言語案内の拡大やWi-Fi環境整備など増加する訪日外国人に向けたサービス拡充にも取り組んでまいります。

<不動産>

安定利益の確保に向け、姫路ターミナルスクエアを始めとする賃貸物件の高稼働率維持や姫路駅前開発計画の推進、また不動産仲介・売買の取扱件数や管理物件数の増加に取り組んでまいります。更に、戸建住宅における訴求力向上施策や増加するリフォーム、リノベーション需要への対応、公共工事への入札にも注力してまいります。

<旅行貸切>

増加する訪日外国人をターゲットとするツアー商品の販売を強化するとともに、タイ・バンコクに設置したオフィスを拠点に、ASEAN諸国からの旅行者獲得に注力してまいります。また、市場規模の大きい神戸に車庫を新設し、神戸市中心部からの輸送力増強を図ってまいります。更に、高付加価値ツアーブランドの再構築と専用新型車両の投入、多様なシニア向け旅行商品の造成、バスガイドやアテンダントによるツアーの差別化など、当社グループならではのサービスを提供してまいります。

<その他のセグメント>

車両物販・整備業におきましては、安全確保の前提となる車両整備技術の向上に継続して注力するとともに、同業他社のM&Aにも取り組んでまいります。業務受託事業・車両管理部門におきましては、安全性とサービスを向上させることでブランディングとエリア拡大を図ってまいります。レジャーサービス事業・飲食部門におきましては、サービスエリア事業の安定運営と、新規出店や既存店舗のリブランディングを行ってまいります。

<その他の経営課題>

基本方針に基づく事業展開の土台として、コンプライアンス・内部統制面では継続的PDCAサイクルの推進、人事面では乗務員を始めとする人材の確保・育成・活用、財務面では財務の安定性堅持と投資に関する意思決定の厳格化、組織面では生産性の高いグループ組織体制の追求、広報・IR面では効果的な広報活動の実施などに取り組んでまいります。また、グループ各社が利用する不動産の有効活用・効率管理(グループCRE戦略)によって不動産分野の経営効率化と収益性向上も図ってまいります。

なお、不採算事業につきましても、事業を軌道に乗せるための計画を確実に実施し、改善できなければ方向転換や撤退も含めた判断を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において主要な事業活動及び財務活動を行っているため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の当社を取り巻く状況や国内他社のIFRS採用動向等を総合的に勘案し検討してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,046	5,299
受取手形及び売掛金	4,395	4,305
有価証券	89	61
商品及び製品	458	487
仕掛品	30	89
原材料及び貯蔵品	113	105
分譲土地建物	645	601
繰延税金資産	423	426
その他	426	445
貸倒引当金	△13	△13
流動資産合計	11,614	11,808
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,108	25,437
減価償却累計額	△14,769	△15,360
建物及び構築物 (純額)	10,338	10,076
機械装置及び工具器具備品	2,825	2,822
減価償却累計額	△2,010	△2,045
機械装置及び工具器具備品 (純額)	815	777
車両運搬具	12,698	13,767
減価償却累計額	△10,594	△11,049
車両運搬具 (純額)	2,104	2,717
土地	17,037	18,442
リース資産	3,650	3,088
減価償却累計額	△1,673	△1,692
リース資産 (純額)	1,977	1,395
建設仮勘定	163	685
有形固定資産合計	32,435	34,094
無形固定資産		
のれん	12	—
その他	369	333
無形固定資産合計	381	333
投資その他の資産		
投資有価証券	4,733	4,870
繰延税金資産	287	306
退職給付に係る資産	1,477	1,282
その他	1,515	1,768
貸倒引当金	△44	△46
投資その他の資産合計	7,969	8,181
固定資産合計	40,787	42,609
資産合計	52,402	54,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129	1,186
短期借入金	309	70
1年内返済予定の長期借入金	600	573
リース債務	676	599
未払金	2,953	2,830
未払法人税等	521	797
未払消費税等	516	611
繰延税金負債	0	0
賞与引当金	914	917
役員賞与引当金	56	69
過年度雑収計上旅行券引当金	16	17
その他	1,833	1,856
流動負債合計	9,529	9,531
固定負債		
長期借入金	508	935
リース債務	1,488	935
繰延税金負債	1,337	1,262
役員退職慰労引当金	95	123
退職給付に係る負債	744	773
その他	2,146	2,302
固定負債合計	6,321	6,333
負債合計	15,850	15,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,140	3,140
資本剰余金	2,235	2,235
利益剰余金	29,514	31,497
自己株式	△430	△435
株主資本合計	34,459	36,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,653	1,831
退職給付に係る調整累計額	418	262
その他の包括利益累計額合計	2,072	2,093
非支配株主持分	20	22
純資産合計	36,551	38,553
負債純資産合計	52,402	54,418

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
自動車運送事業収益	19,213	19,533
売上高	22,064	24,339
営業収益合計	41,278	43,873
売上原価		
運送費	15,113	15,005
売上原価	14,388	15,368
売上原価合計	29,501	30,374
売上総利益	11,776	13,499
販売費及び一般管理費	9,610	10,403
営業利益	2,166	3,096
営業外収益		
受取利息	23	24
受取配当金	52	56
仕入割引	15	22
持分法による投資利益	38	16
固定資産売却益	23	34
その他	66	104
営業外収益合計	219	259
営業外費用		
支払利息	11	10
固定資産除却損	27	50
その他	21	18
営業外費用合計	59	79
経常利益	2,326	3,276
特別利益		
固定資産売却益	637	—
事業譲渡益	323	—
車両等購入補助金	195	115
負ののれん発生益	—	157
その他	—	30
特別利益合計	1,156	303
特別損失		
固定資産除却損	11	—
固定資産圧縮損	191	93
減損損失	505	157
その他	54	24
特別損失合計	763	275
税金等調整前当期純利益	2,719	3,304
法人税、住民税及び事業税	909	1,203
法人税等調整額	234	△34
法人税等合計	1,144	1,168
当期純利益	1,575	2,135
非支配株主に帰属する当期純利益	0	1
親会社株主に帰属する当期純利益	1,574	2,133

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,575	2,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	179
退職給付に係る調整額	131	△156
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△0
その他の包括利益合計	474	21
包括利益	2,050	2,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,049	2,155
非支配株主に係る包括利益	0	2

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	28,264	△424	33,215
会計方針の変更による 累積的影響額			△174		△174
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,140	2,235	28,090	△424	33,041
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,574		1,574
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,424	△5	1,418
当期末残高	3,140	2,235	29,514	△430	34,459

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,314	283	1,597	19	34,832
会計方針の変更による 累積的影響額					△174
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,314	283	1,597	19	34,658
当期変動額					
剰余金の配当					△150
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,574
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	338	135	474	0	475
当期変動額合計	338	135	474	0	1,893
当期末残高	1,653	418	2,072	20	36,551

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,140	2,235	29,514	△430	34,459
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3,140	2,235	29,514	△430	34,459
当期変動額					
剰余金の配当			△150		△150
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,133		2,133
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,983	△4	1,978
当期末残高	3,140	2,235	31,497	△435	36,437

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,653	418	2,072	20	36,551
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,653	418	2,072	20	36,551
当期変動額					
剰余金の配当					△150
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,133
自己株式の取得					△4
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	178	△156	21	1	23
当期変動額合計	178	△156	21	1	2,002
当期末残高	1,831	262	2,093	22	38,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,719	3,304
減価償却費	2,466	2,604
減損損失	505	157
事業譲渡損益(△は益)	△323	—
負ののれん発生益	—	△157
賞与引当金の増減額(△は減少)	28	△3
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6	△3
受取利息及び受取配当金	△75	△81
支払利息	11	10
持分法による投資損益(△は益)	△38	△16
有形固定資産売却損益(△は益)	△660	△32
有形固定資産除却損	40	37
固定資産圧縮損	191	93
売上債権の増減額(△は増加)	△168	148
たな卸資産の増減額(△は増加)	△130	△7
未払金の増減額(△は減少)	△254	△30
未払消費税等の増減額(△は減少)	378	110
その他	△505	122
小計	4,182	6,267
利息及び配当金の受取額	75	81
利息の支払額	△11	△10
法人税等の支払額	△970	△901
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,275	5,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△503	△743
定期預金の払戻による収入	722	289
有形固定資産の取得による支出	△5,806	△4,475
有形固定資産の売却による収入	1,113	65
事業譲渡による収入	721	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	153
その他	△818	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,570	△5,004
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480	600
短期借入金の返済による支出	△687	△839
長期借入れによる収入	296	929
長期借入金の返済による支出	△741	△701
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△718	△638
配当金の支払額	△150	△150
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	202	168
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,319	△632
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,614	△200
現金及び現金同等物の期首残高	7,517	4,902
現金及び現金同等物の期末残高	4,902	4,702

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結の範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結の範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「未収運賃」及び「その他」に含めて表示しておりました「未収補助金」は、当連結会計年度より「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めて表示することとしております。この変更は、連結損益計算書における「運行補助金」の計上区分の変更を契機に、明瞭性を高める観点から行っております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」2,284百万円、「未収運賃」1,048百万円及び「その他」1,487百万円は、「受取手形及び売掛金」4,395百万円及び「その他」426百万円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」区分に表示しておりました「運行補助金」は、当連結会計年度より「自動車運送事業収益」に含めて表示することとしております。この変更は、近年の過疎化や少子高齢化による外部環境の変化に伴い、地方公共団体等から路線維持の要請が増し、収受する補助金の金額的重要性が高まったこと、また、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律」の施行に伴い、経常的性格や運送収益を補填する性格がより明確になったことから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「運行補助金」に表示しておりました1,621百万円は「自動車運送事業収益」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」及び「仕入債務の増減額」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することとしております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「貸倒引当金の増減額」に表示しておりました6百万円及び「仕入債務の増減額」に表示しておりました△71百万円は「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」及び「有価証券の売却による収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示することとしております。なお、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「有価証券の取得による支出」△615百万円、「有価証券の売却による収入」110百万円及び「その他」△94百万円は、「定期預金の預入による支出」△503百万円、「定期預金の払戻による収入」722百万円及び「その他」△818百万円として組替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、グループの経営機能を担う当社の下、「自動車運送」、「車両物販・整備」、「業務受託」、「不動産」、「レジャーサービス」、「旅行貸切」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な事業内容は以下の通りです。

自動車運送	……………	一般乗合・乗用・特定旅客運送、郵便物の運送、一般乗合受託、索道業
車両物販・整備	……………	自動車部品・タイヤの販売、自動車の修理、保険代理
業務受託	……………	自動車の運転・保守管理、経営受託、介護
不動産	……………	土地造成、建物の建築、土地・建物の売買、賃貸、仲介及び管理
レジャーサービス	………	高速道売店等における物販を含む飲食業、レンタル業（ツタヤFC）、食品の製造及び販売
旅行貸切	……………	旅行業、一般貸切（貸切バス事業）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成27年6月26日提出）に記載している「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(表示方法の変更)

「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」に記載の通り、自動車運送事業における「運行補助金」については、当連結会計年度より、「自動車運送収益」に含めて計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の金額を組替えて表示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	19,213	4,780	2,911	2,804	6,312	3,548	39,571	1,706	41,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	1,848	32	435	—	72	2,466	391	2,858
計	19,291	6,628	2,944	3,240	6,312	3,620	42,037	2,098	44,136
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	625	329	215	1,075	28	71	2,345	△198	2,147
セグメント資産	17,599	5,421	3,042	17,629	2,963	2,704	49,360	673	50,034
その他の項目									
減価償却費	1,575	74	60	373	116	262	2,464	11	2,475
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,613	66	18	4,206	581	403	6,890	21	6,911

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の
物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	自動車運送	車両物販・ 整備	業務受託	不動産	レジャー サービス	旅行貸切	計		
売上高									
外部顧客への売上高	19,533	5,682	2,961	3,601	6,678	3,912	42,370	1,502	43,873
セグメント間の内部 売上高又は振替高	85	1,971	36	409	—	76	2,580	349	2,929
計	19,619	7,654	2,998	4,011	6,678	3,989	44,951	1,852	46,803
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	951	383	270	1,273	△85	419	3,213	△120	3,092
セグメント資産	17,276	6,150	3,268	19,041	2,719	2,779	51,237	731	51,969
その他の項目									
減価償却費	1,555	80	46	518	97	306	2,605	8	2,613
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,632	401	2	1,932	147	458	4,575	11	4,586

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食料品・雑貨・化粧品等の
物品販売、広告代理、清掃・警備、農業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	42,037	44,951
「その他」の区分の売上高	2,098	1,852
セグメント間取引消去	△2,858	△2,929
連結財務諸表の売上高	41,278	43,873

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,345	3,213
「その他」の区分の損失(△)	△198	△120
セグメント間取引消去	19	3
連結財務諸表の営業利益	2,166	3,096

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,360	51,237
「その他」の区分の資産	673	731
全社資産(注)	9,037	9,722
セグメント間調整額	△6,669	△7,272
連結財務諸表の資産合計	52,402	54,418

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,464	2,605	11	8	△9	△8	2,466	2,604
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,890	4,575	21	11	△5	△3	6,906	4,583

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	498	-	7	-	505

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	21	-	135	-	-	-	157

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	12	-	-	-	12
当期末残高	-	-	-	-	12	-	-	-	12

(注) 負ののれんの償却額及び未償却残高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車運送	車両物販・整備	業務受託	不動産	レジャーサービス	旅行貸切	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	12	-	-	-	12
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

d. 報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

「車両物販・整備」セグメントにおいて、連結子会社である神姫産業株式会社が株式会社大陽商会の株式を取得したことにより負ののれん発生益を計上しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度において157百万円であります。

なお、この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,212.24円	1,278.90円
1株当たり当期純利益金額	52.26円	70.81円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,574	2,133
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	1,574	2,133
期中平均株式数 (千株)	30,138	30,131

(重要な後発事象)

該当事項はありません。